

# 博士論文要旨

## 論文題名：熊本海外協会の基礎的研究

立命館大学大学院文学研究科

人文学専攻博士課程後期課程

サイトウ ヒトシ

齋藤 仁志

本論文は、1918（大正 7）年に熊本県で設立された熊本海外協会の諸活動を、熊本という地域の歴史のなかに位置付けつつ解明することで、地域の移民との関係や熊本海外協会の活動が地域に与えた影響などを考察するものである。海外協会は戦前の日本において全国各地に設立された組織で、移住者の保護奨励事業などを展開したが、従来の研究ではほとんど注目されてこなかった。その理由としては、(1) 移民行政において海外協会が政府の補助的機関として位置付けられてきたために、移民の送付要因の解明を主要なテーマとする移民史研究において重要視されてこなかったこと、(2) 海外協会が移民後援団体としてのみ理解された結果、地域の対外活動を対象とした研究においても閑却されてきたことが挙げられる。

しかし、海外協会のような移民と地域とを媒介する組織は、移民と送付地域との関係を探るうえで格好の材料となるものである。また、海外協会はそれぞれの地域の対外活動の歴史を背景として設立されたもので、移民以外の対外活動と決して関係がなかったわけではない。本論文では以上の考えのもと、熊本海外協会の諸活動を分析し、(1) 同会が移民の代弁機関として活動したことで、地域社会に一定の影響を与えたこと、(2) 同会がそれまでの熊本の対外活動の歴史を引き継ぐとともに、地域の対外活動を牽引する存在であったことなどを明らかにし、また同時にそれによって海外協会という組織に注目する必要性を示すことを目指した。

以上の目的をもって、第 1 章では明治期を中心とした熊本における対外活動の歴史を概括し、次章以降の論述の基礎を形作るとともに、熊本の地域政党である熊本国権党が東アジアにおいて様々な対外活動を展開すると同時に、熊本における対外活動を牽引してきたこと、その国権党と政治的に激しく対立していた非国権党勢力も、ときに国権党よりも積極的な対外活動を行っていたことなどを明らかにした。そして、日清戦争以降、対外活動を実施する好機が訪れた場合には、国権党と非国権党勢力は協力して対外活動を展開し、地域的利益の拡大をはかっていたことが確認できること、しかしその一方で、以上の協力体制は国内・県内の政治的状況によって容易に崩壊するものであったことを解明した。

第 2 章では、1911（明治 44）年に国権党の「大陸浪人」らが中心となって組織した東亜

同志会の、とくに辛亥革命期における活動を分析した。同会はその後熊本海外協会の核となる組織だが、当該期には革命の中心地である中国本土に会員を派遣するのみならず、日本国内や満州においても様々な活動を行った。本章ではそれらの活動を分析することで、同会の諸活動のなかには当時外相であった内田康哉の意を受けて展開されたものもあったこと、同会と内田との関係は互いに利用し合うようなもので、同志会側は自分たちの対中国政策を内閣に実施させることが目的であったことなどを明らかにした。

第3章では、1914（大正3）年の第1次世界大戦勃発を受けて、熊本の地域社会では海外貿易拡大を望む声が存在したこと、そのような要望を背景の一つとして、超党派・挙県一致的な組織である東亜通商協会が設立される過程を分析した。また、アメリカ合衆国での排日運動の高揚を受けて、在米熊本県人のなかに故郷とのつながりを求める動きが存在し、それに応える形で1918（大正7）年に東亜通商協会が熊本海外協会へと改称する過程も分析した。その分析を通して、両組織は国権党関係者（東亜同志会関係者）を核としつつも、その存立の基礎には以前からみられた国権党・非国権党勢力の協力体制があったこと、また移民が地域社会を動かして海外協会を設立させるためには地域利益の増進などの利点の提示が必要であったこと、その意味で両者の間には隔たりが存在したことなどを明らかにした。

第4章では、1924（大正13）年のアメリカでの排日移民法制定に対して、熊本海外協会が展開した反対運動の実態を分析した。それを通して、熊本海外協会が地域的な排日移民法反対運動の核のひとつとなったこと、その一方で移民と地域社会との間に存在した隔たりは解消されなかったことなどを解明した。また、日本国内・熊本県内で展開された反対運動に広く目を配ることで、当時の日本人が抱いていた「反米感情」の複雑さなども同時に明らかにした。

第5章では、上述した排日移民法反対運動の展開と同時期に、熊本海外協会が実施した移民事業について分析した。その結果、彼らが様々な移民先を模索し、ついに満州への移民計画の立案やブラジルでの移住地建設に至るなど、ときに国策の先駆けとなるような動きをみせたこと、しかし、実際には彼らの満州移民計画は挫折し、さらにブラジルでの移住地経営も多くの問題を抱えていたことを明らかにした。

第6章では、1932（昭和7）年の「満州国」建国後に、熊本海外協会を中心として熊本県で立案された「民間」満州移民計画について分析した。それにより、社会全体で満州への関心が高まっていくなかで、熊本海外協会が中心となって移民計画を立案したこと、当時の満州移民に対しては集団移民を重視するものや経済合理性を重視するものなど多様な意見が存在したこと、熊本県における「民間」満州移民計画は当局の反対により挫折したが、その反対の背景には熊本海外協会が経営したブラジル移住地での失敗があったことなどを明らかにした。

熊本海外協会は、以上のような活動を通して地域社会の対外活動を牽引するとともに、地域社会と移民との間の架け橋となったのであった。